

# 四 半 期 報 告 書

2021年

(第70期第1四半期)

**ザ・ピッコ株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年5月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲田 光男
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番9号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー20階
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー20階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	19,565	17,971	78,445
経常利益 (百万円)	1,001	837	3,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	618	568	2,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△15	980	2,368
純資産額 (百万円)	57,904	60,149	59,739
総資産額 (百万円)	83,656	82,067	83,556
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.59	29.92	126.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.54	29.88	125.85
自己資本比率 (%)	69.1	73.2	71.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により極めて厳しい状況で推移しました。段階的な経済活動の再開がみられたものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、外食や旅行関連が顕著に落ち込む一方で、巣籠り需要は引き続き好調、市場の二極化が続いています。

米国の経済は、コロナワクチンの接種が順調に進み、3月以降の市民の外出活動が一段と復調しているほか、総額1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立するなど、経済活動正常化に向けた動きが着実に進展していくことが期待できます。一方で、中国の経済は、コロナ感染の抑え込みに成功しており、内需や輸出を中心に景気の拡大が継続した結果、個人消費も堅調な回復傾向にありました。

このような状況の中、当社は「前進のためのリセット」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は179億71百万円（前年同期比8.2%減少）、営業利益は7億85百万円（前年同期比17.8%減少）、経常利益は8億37百万円（前年同期比16.3%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億68百万円（前年同期比8.1%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ① 紙加工品事業

当第1四半期連結売上高の68.7%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比26.9%）は、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の減速と一部の得意先の有料化の影響もあり販売は減少しました。子会社では、ザ・バックアメリカコーポレーションと特百嘉包装品貿易（上海）有限公司の海外子会社は好調に推移しましたが、国内子会社は低調で、同上売上高は48億25百万円（前年同期比12.4%減少）となりました。

紙器（同上構成比23.3%）は、テイクアウト用の食品パッケージやEC市場向けの販売が堅調に推移し、同上売上高は41億93百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。

段ボール（同上構成比15.6%）は、メーカーやEC市場向け販売が堅調で、同上売上高は28億9百万円（前年同期比13.9%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.9%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が低調であったため、同上売上高は5億14百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は123億43百万円（前年同期比2.3%減少）となり、営業利益は7億43百万円（前年同期比10.5%減少）となりました。

#### ② 化成品事業

当第1四半期連結売上高の14.3%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売減少や新型コロナウイルス感染症拡大により国内専門店向けの販売が減少したほか、昨年7月から実施されたレジ袋有料化の影響により、同部門の売上高は25億77百万円（前年同期比31.1%減少）となり、営業利益は98百万円（前年同期比39.6%減少）となりました。

#### ③ その他

当第1四半期連結売上高の17.0%を占めるこの部門では、量販店向け用度品等の販売が減少し、同部門の売上高は30億50百万円（前年同期比4.4%減少）となりましたが、営業利益は仕入価格の見直しなどもあり1億79百万円（前年同期比18.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億88百万円減少し、820億67百万円となりました。これは主に「現金及び預金」19億54百万円・「有価証券」5億5百万円・「投資有価証券」4億30百万円の増加、「受取手形及び売掛金」47億23百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億98百万円減少し、219億17百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」16億96百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、601億49百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」2億98百万円・「為替換算調整勘定」1億7百万円の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	19,900,000	19,900,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	19,900	—	2,553	—	2,643

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 909,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,983,700	189,837	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	100株（1単元）未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	—	—
総株主の議決権	—	189,837	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） ザ・パック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番9号	909,300	—	909,300	4.57
計	—	909,300	—	909,300	4.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,234	15,189
受取手形及び売掛金	20,731	16,007
有価証券	9,099	9,605
商品及び製品	4,958	5,083
仕掛品	763	799
原材料及び貯蔵品	830	847
その他	555	600
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	50,160	48,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,284	6,195
機械装置及び運搬具（純額）	6,989	6,792
工具、器具及び備品（純額）	355	384
土地	8,302	8,302
建設仮勘定	616	816
有形固定資産合計	22,547	22,490
無形固定資産	190	484
投資その他の資産		
投資有価証券	9,104	9,534
繰延税金資産	583	541
その他	1,022	947
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	10,657	10,973
固定資産合計	33,395	33,948
資産合計	83,556	82,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,183	9,487
電子記録債務	5,330	5,556
1年内返済予定の長期借入金	30	14
未払法人税等	55	401
賞与引当金	230	583
役員賞与引当金	18	11
その他	3,506	2,486
流動負債合計	20,356	18,540
固定負債		
繰延税金負債	485	484
退職給付に係る負債	2,758	2,693
その他	214	199
固定負債合計	3,459	3,376
負債合計	23,816	21,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,164
利益剰余金	55,860	55,859
自己株式	△2,717	△2,716
株主資本合計	58,861	58,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,285
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△310	△202
退職給付に係る調整累計額	112	117
その他の包括利益累計額合計	790	1,202
新株予約権	65	63
非支配株主持分	22	23
純資産合計	59,739	60,149
負債純資産合計	83,556	82,067

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,565	17,971
売上原価	14,836	13,717
売上総利益	4,728	4,253
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,022	882
給料及び手当	859	829
役員報酬	112	106
貸倒引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	214	168
役員賞与引当金繰入額	9	7
退職給付費用	73	69
減価償却費	85	88
賃借料	685	622
その他	709	691
販売費及び一般管理費合計	3,773	3,468
営業利益	955	785
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	0	0
受取賃貸料	13	13
為替差益	4	6
その他	6	10
営業外収益合計	52	57
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	2	2
売上割引	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	6	4
経常利益	1,001	837
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	56	3
税金等調整前四半期純利益	944	834
法人税、住民税及び事業税	402	359
法人税等調整額	△75	△92
法人税等合計	326	266
四半期純利益	617	567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	617	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△627	298
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△26	108
退職給付に係る調整額	19	4
その他の包括利益合計	△633	412
四半期包括利益	△15	980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	980
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	409百万円	495百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	569	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	569	30.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,631	3,742	16,373	3,191	19,565	—	19,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,631	3,742	16,373	3,191	19,565	—	19,565
セグメント利益	831	162	993	150	1,144	△189	955

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△189百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去3百万円及び全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,343	2,577	14,920	3,050	17,971	—	17,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,343	2,577	14,920	3,050	17,971	—	17,971
セグメント利益	743	98	841	179	1,021	△235	785

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△235百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去3百万円及び全社費用△238百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円59銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	618	568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	618	568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,977	18,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円54銭	29円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	28	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

ザ・パック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年5月11日
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲田 光男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番9号
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長稲田光男は、当社の第70期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。